

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

15ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

16ページをご覧ください。

3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行なっています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る2009年度末責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認いたしました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 個人データ保護について

●プライバシーポリシー（要項）

当社は、『個人情報の保護に関する法律』（以下、個人情報保護法といいます）に規定される個人情報取扱事業者として、『プライバシーポリシー』を以下の通り策定し、保険業法・保険契約の約款・その他法令に照らして適正且つ公正な手段によってお客さまに関する情報を収集し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。当社は、個人情報保護法等を遵守するとともに、プライバシーポリシーの継続的改善に努めてまいります。

1. 情報を収集・利用する目的

当社では、お客さまに関する情報を、次のような目的のために利用させていただいております。

- 保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険に関連・付随する業務

2. 収集する情報の種類

当社では、「1.情報を収集・利用する目的」を達成するために、お客さまに関する次の情報を主に収集しております。

- 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・職業・勤務先・職務内容・被保険者や受取人との続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等
- 保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- 保険契約の加入状況
- お客さままたは公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項
- 『犯罪による収益の移転防止に関する法律』に基づく本人確認書類の記載事項

3. 個人情報の収集方法

当社はお客さまの情報を主に申込書やアンケートにより、関連法令に照らして適切な方法で収集いたします。

なお、当社に電話でご連絡を頂いた場合には、品質向上のために、通話内容を録音させていただく場合があります。

4. 第三者への開示・提供

当社は、次の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ開示・提供いたしません。

- お客さまの同意がある場合
- 各種法令に基づく場合のほか、個人情報保護法によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
- 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- 個人情報保護法に基づき共同利用する場合

5. 当社及び当社関連会社^(注1)間での共同利用

当社が収集した「2.収集する情報の種類」に掲げるお客さまに関する情報は、当社の責任のもと、当社関連会社^(注1)にて、商品・サービスの案内・提供及び充実のために共同利用させていただく場合があります。

^(注1) 共同利用を行う「当社関連会社」とは、当社の親会社である保険持株会社およびその子会社をいいます。

6. 法令等に基づき利用目的が限定されている個人情報の取扱い

当社は、個人情報情報機関より提供を受けたお客様に関する情報について、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的を限定しております。また、保健医療等の特別の非公開情報（機微（センシティブ）情報）については、保険業法施行規則第53条の10及び同法施行規則第234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的を限定しております。

7. 情報の適切な管理

お客さまに関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、社外への漏洩、滅失又はき損が発生しないよう万全を尽くしております。また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行う場合につきましても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めております。

8. お客さまからの開示等の求めに応じる方法

お客さまが、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示等」をご請求される場合は、開示等ご請求窓口までお申し出のうえ、当社所定の請求書類等をご提出ください。当社では、ご請求者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、できる限り速やかに対応し、文書にて回答させていただきます。また、ご本人以外からご本人に代わってご請求される場合には、その代理権の存在を示す資料（委任状など）のご提出をお願いいたします。なお、お客さまからのご請求に関して、別途定める手数料をいただくことがあります。

〈開示等ご請求窓口〉

(1) 生命保険契約関係

カスタマーサービスセンター

電話 03-5789-1309

(2) 財務貸付関係（契約者貸付を除く）

融資担当

電話 03-6737-7280

受付時間 9:00～17:00（土曜日・日曜日・祝祭日・年末年始の当社休業日を除く）

9. 苦情等お申出窓口

当社は、お客さまに関する情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し、適切に対応させていただきます。

〈苦情等お申出窓口〉

カスタマーサービスセンター お客様相談グループ

電話 0120-030-775

受付時間 9:00～17:00（土曜日・日曜日・祝祭日・年末年始の当社休業日を除く）

10. 認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である社団法人生命保険協会の対象事業者です。

同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

〈お問い合わせ先〉

（社）生命保険協会 生命保険相談室

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

電話 03-3286-2648

（受付時間 9:00～17:00 土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く）

ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp>

以上

本プライバシーポリシーは2011年1月1日現在の内容となっております。最新「プライバシーポリシー」の内容は、当社ホームページ <http://www.axa.co.jp/life> でご確認ください。

●勧誘方針

私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAの一員として、顧客中心主義に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる“日本で最良の保険会社”を目指します。

また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

1. 良き社会人として行動します。

保険業法をはじめとするすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理をもって誠実に行動します。

2. お客さまの特性に応じた勧誘を行いません。

コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況などに照らして適正な勧誘を行いません。

3. お客さまに関する情報は適正に取扱います。

お客さまの個人情報、業務遂行に必要な範囲内でのみ収集し適切に使用するとともに、厳正にこれを管理することにより、お客さまのプライバシー保護に努めます。

4. 重要事項についてご説明いたします。

金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行なえるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。

5. 保険制度の悪用防止に努めます。

お客さま間の公平性、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクの排除などに努めます。とくに、未成年者を被保険者とする保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定するなど、適正な勧誘に努めます。

6. 不適当な時間帯に勧誘を行ないません。

金融商品の勧誘は、支社・営業所においては所定の営業時間内に行ない、お客さまへ訪問や電話をする際には、社会通念上適当な時間帯に行ないます。

7. 適正な勧誘を確保するための教育・研修を実施いたします。

役職員に対し、コンプライアンスに根ざした業務教育・研修を継続して行ないます。

8. お客さまからのご意見を活用します。

当社の営業店舗やカスタマーサービスセンターに寄せられたお客さまからのさまざまなご意見については、それを金融商品の勧誘に反映させるよう努めます。

5 反社会的勢力の排除のための基本方針

●反社会的勢力対応の基本方針

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後速やかに関係を解消します。
2. 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行ないません。
3. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
4. 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応も躊躇しません。
5. 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行ないません。
6. 反社会的勢力からの不当要求には、代表執行役などの経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
7. 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

6 利益相反取引の管理についての取組み方針

●利益相反管理方針の概要

当社は、当社およびAXAグループ金融機関が行なう取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備するとともに、会社規定として「利益相反管理方針」を策定しました。

当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行ないます。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

1. 定義

- 「利益相反」とは、当社およびAXAグループ金融機関が行なう取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
- 「AXAグループ金融機関」とは、AXAグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行なう者をいいます。

2. 法令等の遵守

- 当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守いたします。

3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理

- 当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化します。
- 当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることを防止します。
- 当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行なった措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存します。
- 当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行なうことにより、管理体制の実効性を確保します。

4. 社内体制の整備

- 当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	コンプライアンス統括部
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当執行役

- 利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行ないます。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	32,492	136,054
個人変額年金保険	169,710	460,338
団体年金保険	-	-
特別勘定計	202,202	596,392

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、上昇しました。TOPIX(東証株価指数)は前期末比+26.52%上昇の978.81ポイント(前期末は773.66ポイント)で終了しました。

8月までは、世界的な景気底入れと金融システム安定化への期待感などを背景に上昇基調が続き、900ポイント台後半まで上昇しました。その後、急速な円高の進行や新政権の政策に対する不透明感などを受けて11月末までは軟調な展開となり、800ポイント台前半まで下落しました。しかし、期末にかけ、円高が一服したことや日銀の追加的金融緩和、景気回復期待による米国株式市場の上昇などを受けて再び上昇に転じました。

業種別(東証33業種)では、景気回復期待と資源高から「卸売業」(前期末比+52.71%)が最も上昇した一方、日本航空が上場廃止となった「空運業」(同△53.49%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前期末比+42.68%上昇の10,856.63ポイント(前期末は7,608.92ポイント)で終了しました。

10月までは、金融システムの安定化や予想を上回る企業業績などから大幅に上昇しました。11月以降、ドバイの債務問題やギリシャの財政悪化懸念などによる景気の先行き不透明感が嫌気される局面もありましたが、低金利政策の継続などを好感し、上昇基調で推移しました。

欧州株式市場も、上昇しました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比+44.66%上昇、仏CAC40は同+41.56%上昇、独DAXは同+50.65%上昇となりました。米国と同様に、世界的な景気回復期待を背景に大幅な上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、揉み合いの動きが続きました。新発10年国債利回りは1.395%となりました(前期末は1.340%)。

国内外での景気底入れ期待を背景とした株高と国債増発による需給悪化懸念などから6月に一時1.5%台半ばまで上昇しました。しかしその後は、景気回復期待や財政問題を背景とした需給悪化懸念などによる金利上昇圧力と、日銀のデフレ克服に向けた低金利政策の長期化やドバイの債務問題などを背景とした債券買いによる金利低下圧力が交錯し、概ね1.2~1.4%台のレンジで揉み合いながら推移しました。

日銀は、政策金利を据え置き、年0.1%を維持しました。

無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利上昇しました。景気回復期待と国債需給悪化懸念などから上昇基調で始まり、6月には米10年国債利回りは一時4%台まで上昇しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)の低金利政策継続観測などは債券の買い材料となり、3%台前半まで金利は低下しましたが、2月にFRBが公定歩合を引き上げたことや景気回復期待などを背景とした株高などにより、期末は3.826%(前期末は2.663%)となりました。

欧州債券市場は、やや金利上昇しました。底堅い景気指標などから6月には独10年国債利回りは3.7%台に上昇した後、米市場に連動して堅調に推移しました。11月のドバイの債務問題や12月のギリシャの国債格下げなどを背景に、期後半は相対的に安全と見られる独国債が選好された結果、期末は3.092%(前期末は2.994%)となりました。

FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は、政策金利を4月と5月に0.25%ずつ引き下げ、年1.0%としました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、円高基調で推移しました。

米ドル/円相場は、米国における低金利政策の長期化観測や、日本の新政権による円高容認観測などを受けて円高基調で推移しました。11月下旬にはドバイの債務問題による避難先通貨として円買いが強まったことから、1ドル=86円台まで円高が進行しました。期末には、円は対ドルで前期末比5円19銭(+5.28%)円高ドル安の1ドル=93円04銭となりました。

ユーロ/円相場は、1月の中旬まで概ね130円台で推移しましたが、ギリシャの財政悪化懸念を受けてリスク回避の動きが強まると、ユーロは対主要通貨で売られ、急激にユーロ安円高が進みました。円は対ユーロで前期末比4円92銭(+3.79%)円高ユーロ安の1ユーロ=124円92銭となりました。

-2 運用内容

変額保険は、アクサグループ投資顧問会社の投資信託を投資対象として運用し、運用資産の50%を安全性資産、残りの50%を日米欧の株式に配分する投資方針を継続しました。当期(2009年4月~2010年3月末)のインデックス伸び率は+18.24%となりました。

旧アクサ グループライフ生命保険株式会社の変額保険は、アクサグループ投資顧問会社の投資信託を投資対象として運用し、基本資産配分を安全性資産30%、国内株式40%、外国証券30%で運用しました。当期(2009年4月~2010年3月末)のインデックス伸び率は+19.57%となりました。

旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の変額保険の運用は、投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行なっています。当期(2009年4月~2010年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	36,548	662,501	89,767	1,132,153
変額保険(終身型)	54,836	289,103	135,792	925,326
合 計	91,384	951,605	225,559	2,057,479

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	599	1.8	1,512	1.1
有価証券	31,091	95.7	128,791	94.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	17	0.1	19,454	14.3
公社債	—	—	—	—
株式等	17	0.1	19,454	14.3
その他の証券	31,073	95.6	109,336	80.4
貸付金	—	—	—	—
その他	801	2.5	5,750	4.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	32,492	100.0	136,054	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	443	167
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	11,991
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1	9
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8,062	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	61	460
収支差額	△ 7,683	11,689

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,091	△8,062	128,791	11,991

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

-2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	43,354	212,205	90,338	520,655

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,938	1.1	5,071	1.1
有価証券	159,435	93.9	443,923	96.4
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	49,083	28.9	58,625	12.7
公社債	—	—	—	—
株式等	49,083	28.9	58,625	12.7
その他の証券	110,352	65.0	385,297	83.7
貸付金	—	—	—	—
その他	8,336	4.9	11,343	2.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	169,710	100.0	460,338	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	159,435	△31,463	443,923	37,877

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	△2,043	—	—	△2,043
合 計	—	—	△2,043	—	—	△2,043

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	170	254
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	37,877
為替差益	—	—
金融派生商品収益	54	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	614	811
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	31,463	—
為替差損	2	—
金融派生商品費用	—	994
その他の費用	472	954
収支差額	△ 32,328	35,372

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

ニ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末				2009年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション 買建 コール	88,875 (8,673)	88,875	7,574	△ 1,099	86,270 (8,420)	86,270	6,376	△ 2,043
合計					△ 1,099				△ 2,043

(注)()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

ヘ その他

該当ありません。

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

IX

X